

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4010	事業名	農業総務事業			
所属名	農業水産局農政部農政課	評価責任者	農政課長 武田 晃			
		作成責任者	大津 達樹	ダイヤルイン	052-954-6393	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	農林水産行政の円滑な運営		
事業目的	局の維持運営費					
根拠法令・計画等						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	34.50人(3人)	34.50人(3人)	34.50人(3人)	62.20人(3人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	12人(10人)	10人(8人)	10人(8人)	10人(6人)
	経費	人件費(a)	375,305千円	372,902千円	369,545千円	629,799千円
		事業費(b)	18,861千円	20,008千円	18,580千円	25,601千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	394,166千円	392,910千円	388,125千円	655,400千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		362,293千円	362,819千円	335,383千円	586,927千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>局を維持運営していく上で、共通経費を予算計上し、局全体の円滑な運営を図る。</p> <p>1 管理事務費：18,861千円（通勤手当旅費3,623千円含む）</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民あたりコスト(PLの経常費用／本県人口)	最終目標	-	
				3年度	-	(見込)
			2年度	-	51円	(実績)
		2		最終目標		(見込)
						(実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
						(実績)
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	- (判断の理由) 主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため)				
	コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、事業費の減少に伴い、1年度87円に比べ36円減少した。				
課題	光熱水費、燃料費等の高騰の影響を大きく受けるため、それについての対応が課題である。					
今後の方向性	今後は課題を踏まえたうえで、より適正な予算執行・事務の効率化に努めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4015	事業名	農林水産事務所管理運営事業			
所属名	農業水産局農政部農政課	評価責任者	農政課長 武田 晃			
		作成責任者	大津 達樹	ダイヤルイン	052-954-6393	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	農林水産行政の円滑な運営		
事業目的	農林水産事務所の維持運営費					
根拠法令・計画等						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	70人(70人)	71人(71人)	71人(71人)	71人(71人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(2人)	3人(3人)	3人(3人)	3人(3人)
	経費	人件費(a)	705,395千円	722,187千円	690,856千円	706,252千円
		事業費(b)	176,570千円	109,530千円	127,529千円	182,444千円
		公債費(c)	17,873千円	11,021千円	16,352千円	11,087千円
		計(a)+(b)+(c)	899,838千円	842,738千円	834,737千円	899,782千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	1,227千円	1,283千円
	経費のうち、一般財源等		899,796千円	842,696千円	759,426千円	774,270千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	農林水産事務所を維持していくうえで必要な経費を計上し、農林水産事務所の円滑な運営を図る。 1 管理運営費 : 73,784千円 2 施設設備整備費 : 109,190千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民あたりコスト(PLの経常費用／本県人口)	最終目標	—	
				3年度	—	(見込)
				2年度	—	109円 (実績)
		2		最終目標		(見込)
						(実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
						(実績)
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	— (判断の理由) 主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため。)				
	コスト指標の増減分析	2年度県民あたりコストは、事業費に大幅な変更がなかったため、1年度と同額であった。				
課題	光熱水費、燃料費等の高騰の影響を大きく受けるため、それについての対応が課題である。					
今後の方向性	今後は課題を踏まえたうえで、より適正な予算執行・事務の効率化に努め、農林水産事務所の円滑な運営を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4020	事業名	農林漁業企画調査事業			
所属名	農業水産局農政課	評価責任者	農政課長 武田 晃			
		作成責任者	喜瀬 博介	ダイヤルイン	052-954-6395	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	県民と協働・連携して取り組む農林水産行政の推進		
事業目的	食と緑の基本計画2025の推進について検討するとともに、農林水産に関する試験研究機関と行政・普及との総合的な連携。					
根拠法令・計画等	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくり条例、食と緑の基本計画2025、農業改良助長法、愛知県農林水産業の試験研究基本計画2025					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.30人 (3.60人)	7.30人 (3.60人)	7.30人 (3.60人)	6.80人 (3.10人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (2人)	3人 (3人)	3人 (3人)	2人 (2人)
	経費	人件費(a)	78,996 千円	82,187 千円	79,582 千円	72,170 千円
		事業費(b)	14,680 千円	4,022 千円	3,944 千円	2,079 千円
		公債費(c)	23,968 千円	24,035 千円	24,049 千円	51,835 千円
		計(a)+(b)+(c)	117,644 千円	110,244 千円	107,575 千円	126,085 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		111,174 千円	110,124 千円	10,471 千円	33,968 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>「食と緑の基本計画2025」の進行管理、農林水産業の調査・広報、農林漁業関係の人権問題の啓発推進、試験研究の調整・連携推進、農産物の地域内流通の構築推進、半農半Xによる農村地域への移住支援</p> <p>1 農林水産対策会議費 : 1,136千円 (基本計画推進費444千円、基本計画管理費56千円など)</p> <p>2 農林水産技術会議費 : 724千円 (研修職員研修派遣費505千円、PR活動費167千円など)</p> <p>3 農林漁業調査指導費 : 120千円 (人権問題研修費120千円)</p> <p>4 地産地消流通網構築事業費 : 6,380千円 (地域内流通に関する調査研究6,380千円)</p> <p>5 半農半X支援事業費 : 6,320千円 (半農半Xに関する調査研究及び情報発信6,320千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	農林水産部全体のホームページ閲覧件数	最終目標	延べ400万PV	
				3年度	延べ400万PV	延べ721万PV (見込)
				2年度	延べ400万PV	延べ721万PV (実績)
		2	人権問題の講演と映画の会への参加人数	最終目標	150人	
				3年度	135人	135人 (見込)
				2年度	135人	149人 (実績)
		3	県民あたりコスト	最終目標	-	
				3年度	-	- (見込)
				2年度	-	12円 (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標: 1 (理由: 農林水産業に関する県民等の興味・関心を把握できる指標であるため)</p> <p>・主要な指標で目標が達成されており、その他の指標についても、達成率100%以上を確保している。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは、人件費の増加等に伴い、1年度の9円に比べ3円増加した。					
課題	<p>・農業水産局のホームページは、リニューアルにより閲覧者数が大きく伸びており、適切な運営管理により、維持・向上させる必要がある。</p> <p>・人権問題の講演と映画の会については、開催会場の地域性・交通の便や講演のテーマによって参加人数が左右される。</p>					
今後の方向性	<p>・農業水産局のホームページは、内容を随時更新するとともに、局公式ツイッターや部内各課のソーシャルネットワークサービスを相互に活用する等積極的な情報発信に努める。</p> <p>・農林水産業や農山漁村への理解を深めてもらうため、県等が実施する農林漁業体験イベントへより多くの県民が参加できるよう啓発活動等に取り組む。</p>					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4030	事業名	食育消費流通事業			
所属名	農業水産局農政部食育消費流通課	評価責任者	食育消費流通課長 江本 行宏			
		作成責任者	石野 幸介	ダイヤルイン	052-954-6421	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	食育及び県産農林水産物の消費・輸出の推進		
事業目的	食育の総合的かつ計画的な推進、地産地消・6次産業化の推進、アジア地域における調査と県産農林水産物の知名度向上、卸売市場指導等					
根拠法令・計画等	食育基本法、六次産業化・地産地消法、食品表示法、米トレーサビリティ法、卸売市場法、食と緑の基本計画2025等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	29.80人(6.80人)	29.80人(6.80人)	29.80人(6.80人)	31.10人(8.10人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	295,022千円	296,793千円	294,079千円	298,445千円
		事業費(b)	374,704千円	533,982千円	485,167千円	54,424千円
		公債費(c)	15,478千円	15,488千円	15,498千円	18,785千円
		計(a)+(b)+(c)	685,204千円	846,263千円	794,744千円	371,654千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		11千円	122千円	208千円	12千円	
経費のうち、一般財源等		338,820千円	397,582千円	256,095千円	261,202千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>食育の推進、地産地消・6次産業化の推進、県産農林水産物の知名度の向上、農林物資品質表示の適正化を図るため、各種事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 食育推進計画の取組推進:6,903千円(地域食育推進事業費 5,171千円等) 食育推進全国大会開催準備費:7,000千円(実行委員会負担金 6,080千円等) 6次産業化の推進:329,766千円(地域バイオマス利活用支援事業費補助金 172,167千円等) 県産農林水産物の知名度向上、ブランド力強化推進:16,258千円(あいちの農林水産物イメージアップ事業 8,189千円等) 地産地消活動の推進:700千円(協働活動の推進 312千円等) あいちの農林水産フェア開催費:2,000千円(あいちの農林水産フェア実行委員会への負担金 2,000千円) 農産物流通機能強化:4,077千円(東京事務所農産物プロモーショングループ運営費 3,352千円等) あいちの農林水産物輸出拡大:7,534千円(農林水産物輸出プロモーション強化事業費 4880千円等) 農林物資品質表示適正化:359千円(食品表示法、米トレーサビリティ法普及啓発事務 200千円等) 卸売市場の指導:107千円(卸売市場業務指導 98千円等) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 食育推進ボランティアから食育を学んだ人数	最終目標		120千人	
			3年度	120千人	120千人 (見込)	
			2年度	100千人	13千人 (実績)	
		2 県が行う6次産業化への支援件数	最終目標		120件	
			3年度	120件	120件 (見込)	
			2年度	227件	102件 (実績)	
		3 県主催及び県が関与した商談会等における県産農林水産物及びその加工品の輸出に向けた商談件数	最終目標		150件	
			3年度	150件	150件 (見込)	
			2年度	150件	40件 (実績)	
	4 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-		
		3年度	-	- (見込)		
		2年度	-	102円 (実績)		
	5	最終目標				
				(見込)		
外部要因等	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会や商談会などの対面での活動に制限があった。 食への関心の高まりにより、食育に興味を持つ人が増えた。 六次産業化・地産地消法の認定等による商品開発が進んだ。 アジアにおける日本食の人気向上、円安傾向により日本産食品の輸出が促進された。 					
	目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:県民への食育の推進は管理事業の根幹であるため。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響を受けた前年度までは、管理事業全体として概ね良好であった。 食育推進ボランティア人数について、前年度は対面での食育活動ができなかったため、目標を大きく下回った。 6次産業化への支援件数について、令和2年度より愛知県6次産業化サポートセンターの派遣要件が変更されたため、目標値を下回った。 商談件数について、前年度は新型コロナウイルスの影響により中止や縮小となったことから、目標値を下回った。 				
	コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは、施設整備補助金の増額等により、1年度45円に比べ57円増加した。				
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアの活動の幅を広げると共に、活動を周知することで県民に食育を学ぶ機会を提供していく必要がある。 輸出品目の増加には、実際に輸出して、現地での戸別具体的な情報収集を行う必要がある。 農林漁業者等の経営改善策を検証しつつ、6次産業化を図る必要がある。 				
	今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 目標達成に向けて、新しい生活様式に対応した食育活動の推進を図る。 アジア地域の消費者のニーズを把握し、現地バイヤーとの商談や海外での販売促進を支援する。 6次産業化を進めるにあたり、農林漁業者等の課題にあったプランナーを派遣し、経営改善が図れるよう支援していく。 				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4040	事業名	農業振興事業			
所属名	農業水産局農政部	評価責任者	農業振興課長 鈴木 勝博			
	農業振興課	作成責任者	長谷川 香緒理	ダイヤルイン	052-954-6403	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	農業共済・農地の保全・利用集積及び農村の振興		
事業目的	農地利用関係の調整、農業経営の規模拡大、農地利用の効率化・高度化、農村の振興					
根拠法令・計画等	農業経営基盤強化促進法、農地中間管理事業の推進に関する法律、農地法等					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	94.30人 (59.30人)	96.30人 (59.30人)	96.30人 (59.30人)	85.60人 (60.60人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	17人 (12人)	17人 (11人)	17人 (11人)	17人 (12人)
	経費	人件費(a)	981,977 千円	1,008,546 千円	944,132 千円	866,631 千円
		事業費(b)	1,698,578 千円	1,848,935 千円	1,177,027 千円	1,648,048 千円
		公債費(c)	78,780 千円	81,090 千円	81,208 千円	203,658 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,759,335 千円	2,938,571 千円	2,202,367 千円	2,718,337 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		1,371,030 千円	1,455,207 千円	1,274,786 千円	1,640,215 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>農地利用関係の調整、農業経営の規模拡大、農地利用の効率化・高度化及び農村の振興を図るため以下の事業を行う。</p> <p>1 農作物鳥獣被害防止対策費 : 365,463千円 2 農地中間管理事業等推進基金利子収益積立金 : 191千円 3 農地中間管理事業推進費 : 207,296千円 4 農地集積推進事業費 : 108,290千円 5 経営体育成支援事業費 : 92,520千円 6 農業委員会交付金等 : 643,582千円 7 中山間地域等直接支払事業費 : 207,941千円 8 その他事業費 : 223,652千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 農業共済団体への延べ検査実施数	最終目標	30日		
			3年度	30日	30日 (見込)	
			2年度	30日	20日 (実績)	
		2 県民当たりコスト	最終目標	-		
			3年度	-	- (見込)	
			2年度	-	270円 (実績)	
		3 効率的かつ安定的な農業経営を営むものに対する農用地の利用集積	最終目標	概ね60%		
			3年度	概ね60%	概ね60% (見込)	
			2年度	概ね60%	40% (実績)	
		4 遊休農地の解消面積	最終目標	200ha/年		
			3年度	200ha/年	200ha/年 (見込)	
			2年度	200ha/年	338ha/年 (実績)	
		5 有害鳥獣による農作物被害額の減少率	最終目標	年3%		
			3年度	年3%	年3% (見込)	
2年度	年3%		△1.7% (実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要の指標:4(理由:農業振興事業の中で、即効的効果を求められる事業であり、悪化を防ぐため継続的な結果を出すことを重要視しているため) ・主要な指標が目標を達成し、他の指標では一部未達成があるため、管理事業全体としては相当程度進展ありとした。 ・遊休農地の解消については、担い手への農地の貸付等による営農再開や保全管理により、目標を達成した。					
コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは、施設整備補助金等が減少したこと等により1年度323円に比べ53円減少した。					
課題	・遊休農地の解消については、新たな遊休農地が発生しているという課題がある。					
今後の方向性	・遊休農地の解消については、新たな発生抑制に努めるとともに、地域の特性や農地の条件を考慮して再生していく。 ・農用地の利用集積については、農地中間管理事業の活用等により、担い手への農地の集積・集約化を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4050	事業名	農業協同組合指導事業			
所属名	農業水産局農政部農政課組合検査指導室	評価責任者	農政課組合検査指導室長 江場 正			
		作成責任者	橋本 典子	ダイヤルイン	052-954-6465	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	検査及び指導による農林水産協同組合の適切かつ主体的運営の確保		
事業目的	検査及び指導により、農業者等の協同組織である組合等の適正な事業運営と健全な発展の促進に資する。					
根拠法令・計画等	農業協同組合法、森林組合法、水産業協同組合法、農業協同組合検査規則 等					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	21.90人 (4.20人)	21.90人 (4.20人)	21.90人 (4.20人)	20.90人 (3.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)
	経費	人件費(a)	225,722 千円	226,113 千円	220,798 千円	212,654 千円
		事業費(b)	3,691 千円	3,885 千円	2,685 千円	2,961 千円
		公債費(c)	7,876 千円	7,870 千円	7,878 千円	7,883 千円
		計(a)+(b)+(c)	237,289 千円	237,868 千円	231,361 千円	223,498 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		237,289 千円	237,868 千円	231,361 千円	223,498 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>農協22組合、森林3組合、漁協37組合の業務を検査し、関係法令に基づく指導等を行い、効率的な組織体制、適正な組合運営を図る。</p> <p>1 農協等検査費:2,906千円 (組合検査費2,617千円、検査職員研修費289千円)</p> <p>2 農協育成指導費:785千円 (法令・規則等に基づく指導監督費393千円、農業協同組合及び農事組合法人に関する指導調査費125千円、オフサイト・モニタリング180千円、検査指摘事項の報告徴求命令87千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	検査実施率：検査実施組合数÷検査実施計画数×100(%)	最終目標	100 %	
				3年度	100 %	100% (見込)
				2年度	100 %	103% (実績)
		2	県内総合農協の事業年度で二期連続して欠損金が発生した組合数	最終目標	0 組合	
				3年度	0 組合	0 組合 (見込)
				2年度	0 組合	0 組合 (実績)
		3	県民当たりコスト	最終目標	-	-
				3年度	-	- (見込)
				2年度	-	31円 (実績)
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:農業協同組合指導事業の基本的な役割は、検査により組合等の適正な事業運営を指導することであるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 農協等検査事業については、職員の資質向上による効率的な検査を行ったことで目標通りの検査実績をあげることができた。 農協育成指導事業について、的確な指導の実施により、指標に該当する農協はなかった。 					
コスト指標の増減分析	2年度の県民一人当たりコストは31円で、経常費用のうち、人件費が増加したことにより1年度の28円に比べ、3円増加した。					
課題	検査及び指導の対象となる組合の業務は、合併による大型化や組合員の多様なニーズに対応するため、取り扱う事業が複雑・多様化している。このため、検査及び指導を行う職員に対して、法令・会計制度の改正や、金融商品等の知識についてのフォローアップが随時必要となる。					
今後の方向性	本事業では、専門的な知識が要求されることから、外部研修への参加や職員相互による内部研修を実施し、職員の資質向上を図っている。今後も、専門的な知識を有する職員の育成を推進し、的確な検査及び指導を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4060	事業名	農業改良普及事業			
所属名	農業水産局農政部農業経営課	評価責任者	農業経営課長 恒川 靖弘			
		作成責任者	市川 啓	ダイヤルイン	052-954-6412	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	多様な担い手による生産性の高い農業の推進		
事業目的	多様な担い手による生産性の高い農業の推進					
根拠法令・計画等	農業改良助長法、食料・農業・農村基本法、男女共同参画社会基本法、植物防疫法、農薬取締法、農業人材力強化総合支援事業実施要綱等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	201.70人 (189.40人)	210.80人 (198.40人)	210.80人 (198.40人)	211.90人 (199.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	2,014,601 千円	2,099,694 千円	1,991,286 千円	2,018,259 千円
		事業費(b)	654,336 千円	703,258 千円	507,137 千円	553,449 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,668,937 千円	2,802,952 千円	2,498,423 千円	2,571,708 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		769 千円	747 千円	362 千円	477 千円
経費のうち、一般財源等		2,020,933 千円	2,147,153 千円	1,979,817 千円	2,086,540 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>本県農業の担い手の育成・確保、産地の収益力向上、環境と安全に配慮した農業推進のための取組を行う。</p> <p>1 農業改良普及職員研修費及び農業改良普及指導等：28,747千円 2 スマート農業実証推進事業費：23,127千円 3 農業経営改善指導費：20,561千円 4 農業人材力強化総合支援事業費：436,163千円 5 農業後継者育成指導費：1,153千円 6 農福連携推進事業費：11,922千円 7 農作物病虫害防除事業費：67,399千円 8 環境保全型農業推進費及び環境保全型農業直接支援対策費：34,269千円 9 その他事業費：30,995千円</p>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		最終目標	令和7年 4,000経営体			
	1	基幹経営体数	3年度	4,000経営体	4,041経営体 (見込)	
			2年度	4,000経営体	4,041経営体 (実績)	
			最終目標	令和7年1,000人(年平均 200人)		
	2	新規就農者数	3年度	200人	200人 (見込)	
			2年度	210人	177人 (実績)	
			最終目標	令和7年 0件		
	3	本県産農作物における農薬の残留基準値超過事例	3年度	0件	0件 (見込)	
			2年度	0件	0件 (実績)	
			最終目標	5,600人		
	4	エコファーマー認定者数	3年度	5,600人	5,731人 (見込)	
			2年度	5,560人	5,731人 (実績)	
			最終目標	-		
	5	県民当たりコスト	3年度	-	- (見込)	
2年度			-	331円 (実績)		
最終目標			-			
外部要因等	<ul style="list-style-type: none"> ・就業先としての農業の認識が高まり、新規就農者数が増加している。 ・安全・安心な農産物の生産や合理的な生産管理・経営管理が求められている。 					
目的の達成に関する評価	<p>C: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:農業改良普及事業の役割は、本県農業を支える担い手の育成であり、このためには新規就農者の確保が重要であるため。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要な指標である新規就農者数は、県内の相談窓口を一元化して対応している。令和2年度は目標をやや下回った。本年度は目標を達成する見込みである。 ・基幹経営体数、農薬残留基準値超過事例については、目標を達成する見込みである。 					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコスト331円は、補助金等が減少したことにより、1年度333円から2円減少した。					
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・増加している新規就農者に対する、産地での受入体制の構築などアフターフォローの充実。 ・農業者の高齢化等による基幹経営体の減少に対して、農業経営の強化の推進。 ・農薬の適正使用に関する指導など、安全・安心な農作物の生産の一層の推進。 					
今後の方向性	産地や経営体に対する技術・経営指導及び研修会により、基幹経営体の育成、新規就農者の確保・育成、農薬の適正使用の指導を行う。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4070	事業名	農業大学校管理運営事業			
所属名	農業水産局農政部 農業経営課	評価責任者	農業経営課長 恒川 靖弘			
		作成責任者	池内 都	ダイヤルイン	052-954-6409	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	多様な地域農業の担い手の育成・確保		
事業目的	多様な地域農業の担い手の育成・確保					
根拠法令・計画等	農業改良助長法、愛知県農林業振興施設条例、愛知県立農業大学校規則					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	41.80人 (39人)	39.80人 (37人)	39.80人 (37人)	39.80人 (37人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	17人 (17人)	18人 (18人)	18人 (18人)	18人 (18人)
	経費	人件費(a)	472,206 千円	449,260 千円	428,074 千円	443,872 千円
		事業費(b)	533,427 千円	224,707 千円	256,157 千円	273,054 千円
		公債費(c)	88,590 千円	87,533 千円	千円	98,821 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,094,223 千円	761,500 千円	684,231 千円	815,747 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		21,388 千円	21,260 千円	21,039 千円	21,915 千円
経費のうち、一般財源等		957,845 千円	633,134 千円	459,252 千円	565,485 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>農業大学校を維持していくうえで必要な経費を計上し、農業大学校の円滑な運営を図る。</p> <p>1 農業大学校の管理運営 : 169,084千円 2 施設設備整備 : 364,343千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
			最終目標	2025年1,000人(平均年200人)		
		1	1年間の新規就農者数	3年度	200人	200人 (見込)
				2年度	210人	177人 (実績)
		2	新規就農者数当たりコスト	最終目標	-	
				3年度	-	- (見込)
				2年度	-	4,355千円 (実績)
		3		最終目標		
						(見込)
		4		最終目標		
					(実績)	
	5		最終目標			
					(見込)	
	外部要因等	農業に限らず労働力不足の傾向により農業系企業からの求人が増えており、農業後継者以外の農大卒業生は農業法人への就職よりも一般企業への就職が多くなった。				
		目的の達成に関する評価	C:相当程度進展度あり (判断の理由) 主な指標:1(地域農業の担い手を養成し、県内への就農者を確保することが最大の目的であるため)			
コスト指標の増減分析		2年度の新規就農者数あたりコストは、新規就農者数の増加等により、1年度4,647千円に比べて292千円減少した。				
課題		景気動向によって、農業をめざす学生の入学者数が変動するため、安定的に学生数を確保するには、引き続き実践教育を行うこと、農業高校へのPRが必要である。				
今後の方向性		引き続き、社会のニーズに対応できる資質の高い農業後継者を育成するとともに、新規就農希望者に対して研修を充実させる。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4080	事業名	農業総合試験場管理運営事業			
所属名	農業水産局農政部農業経営課	評価責任者	農業経営課長 恒川靖弘			
		作成責任者	福田 至朗	ダイヤルイン	052-954-6410	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	あいちの強みを生かした技術による品質や生産性の向上		
事業目的	あいちの強みを生かした技術による品質や生産性の向上					
根拠法令・計画等	農業改良助長法、主要農作物種子法、種苗法、食料・農業・農村基本法、食と緑の基本計画2025、農林水産業の試験研究基本計画等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	200.40人(192人)	193.40人(185人)	193.40人(185人)	194.40人(186人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	19人(19人)	19人(19人)	19人(19人)	19人(19人)
	経費	人件費(a)	2,078,983千円	2,019,041千円	1,894,433千円	1,920,632千円
		事業費(b)	1,359,241千円	783,327千円	794,819千円	1,061,652千円
		公債費(c)	349,279千円	343,486千円	345,827千円	317,891千円
		計(a)+(b)+(c)	3,787,503千円	3,145,854千円	3,035,080千円	3,300,175千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	531千円	519千円	
経費のうち、一般財源等		3,464,133千円	2,841,330千円	2,462,603千円	2,793,585千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	県内の農業振興のため、農畜産物の品質や生産性を向上する品種や技術の開発を行う。 1 試験場の管理運営：166,034千円 2 企画調整、共同利用施設・備品の管理：2,158千円 3 普及指導活動の支援：613千円 4 試験研究・調査：207,964千円 5 種豚優良系統造成：101,526千円 6 職務育成品種の出願・登録・許諾事務及び原種の生産・供給：5,872千円 7 施設設備整備：875,074千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	新品種・新技術等の開発件数	最終目標	令和2年 39件	
				3年度	—	(見込)
		2年度	8件	8件 (実績)		
		2	主要農作物種子計画による必要原種量の充足率	最終目標	100%	
				3年度	100%	100% (見込)
	2年度	100%	100% (実績)			
	3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—		
			3年度	—	(見込)	
	2年度	—	369円 (実績)			
4						
5						
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標：1(事業目的である技術開発を表す指標であるため) ・新品種・新技術等の開発については、新品種4(スプレーギク「スプレー愛知夏2号」他3件)、新技術4(ナシモザイク症の病原ウイルス検出法の開発 他3件)を開発し、目標を達成した。 ・水稲、麦、大豆いずれも必要な原種量を100%供給することができ、目標を達成した。					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、物件費が増加したこと等により、1年度346円に比べ23円増加した。					
課題	生産者・実需者・消費者の要望や意見を取り入れ、スマート農業などの新技術や本県ブランドとなる新品種の開発を行うため、異分野との研究連携の強化や、大学や民間企業との共同研究の推進が必要である。					
今後の方向性	今後は、高品質で生産性の高い農産物を生み出す新技術・新品種の開発・普及を加速化するため、大学や企業等と連携に取り組んでいく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4090	事業名	農林金融対策事業			
所属名	農業水産局農政部 農業経営課		評価責任者	農業経営課長 恒川 靖弘		
			作成責任者	仲古 絢香	ダイヤルイン 052-954-6413	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	多様な担い手の育成・確保のための 農業金融支援		
事業目的	認定農業者等の農業者の資金に対する利子補給、資金の融通を通じて地域農業の担い手である農業者等の育成を図る。					
根拠法令・計画等	農業近代化資金融通法、愛知県農業近代化資金利子補給規則、愛知県農業近代化資金利子補給事業実施要綱、農業基盤強化資金実施要綱等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7人(3.50人)	7人(3.50人)	7人(3.50人)	7人(3.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6人(6人)	5人(5人)	5人(5人)	6人(6人)
	経費	人件費(a)	87,417千円	84,882千円	81,182千円	85,597千円
		事業費(b)	405,931千円	421,413千円	338,816千円	393,156千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	493,348千円	506,295千円	419,998千円	478,753千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		188,919千円	202,101千円	125,020千円	122,721千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>各種制度資金制度に基づく利子補給補助、運転資金の原資預託等及び愛知県農業信用基金協会特別準備金造成費の補助を行う。</p> <p>1 利子補給事業 : 100,365千円 2 原資預託事業費 : 300,000千円 3 特別準備金造成費 : 1,000千円 4 事務費 : 4,466千円 5 一般会計繰出金 : 100千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	基幹経営体数	最終目標	令和7年 4,000経営体	
				3年度	4,000経営体	4,041経営体 (見込)
				2年度	4,000経営体	4,041経営体 (実績)
		2	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				3年度	-	- (見込)
				2年度	-	24円 (実績)
		3	貸倒引当率	最終目標	令和3年 0%	
				3年度	0%	0% (見込)
				2年度	0%	0% (実績)
	4		最終目標			
					(見込)	
	5		最終目標			
					(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	B: 目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標: 3 {理由: 農業経営者への資金供給に対する政策的支援(長期・低利資金の融通、債務保証)のため} ・経営意欲と能力のある農業の担い手に必要な資金を円滑に融通することで、農業経営の発展に貢献した。					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは24円で、1年度の26円に比べ2円減少した。					
課題	農産物価格の大幅な上昇が見込めず、資材費等の増加により他産業とそん色ない所得を得るのが困難な状況で、基幹経営体数を維持していくためには、意欲ある経営体に対する経営改善支援を積極的に行っていく必要がある。					
今後の方向性	今後も、農業者等に対し、有利な資金を融通することで、技術と経営能力を有した農業者の育成を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4100	事業名	農作物対策事業			
所属名	農業水産局農政部園芸農産課	評価責任者	園芸農産課長 西川 雅規			
		作成責任者	森居 祐子	ダイヤルイン	052-954-6416	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	安全で良質な農作物の生産と供給		
事業目的	本県産の野菜・果樹、花き、稲・麦・大豆及び茶、たばこ等の特用作物の生産振興・需要拡大に努める。					
根拠法令・計画等	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律、野菜生産出荷安定法、果樹農業振興特別措置法、花きの振興に関する法律、お茶の振興に関する法律					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	51人 (21人)	51人 (21人)	51人 (21人)	46.10人 (16.10人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人 (4人)	5人 (4人)	5人 (4人)	6人 (4人)
	経費	人件費(a)	523,209 千円	521,552 千円	502,629 千円	459,016 千円
		事業費(b)	1,900,865 千円	2,198,545 千円	1,728,087 千円	1,086,536 千円
		公債費(c)	9,033 千円	9,040 千円	9,047 千円	27,394 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,433,107 千円	2,729,137 千円	2,239,763 千円	1,572,946 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		900 千円	850 千円	40 千円	361 千円	
経費のうち、一般財源等		966,528 千円	947,680 千円	100,988 千円	795,320 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>を行っています。</p> <p>1 米・麦・大豆の振興対策等事業費:544,268千円 (水田農業経営所得安定対策推進費504,207千円)</p> <p>2 産地の振興対策等事業費 :890,830千円 (産地パワーアップ事業費 780,480千円)</p> <p>3 野菜・果樹の振興対策等事業費 :455,405千円 (野菜生産出荷安定対策費 294,949千円)</p> <p>4 花きの振興対策等事業費 : 13,176千円 (あいち花マルシェ開催費負担金 6,500千円)</p>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	1	野菜指定産地数	最終目標	令和3年度	33産地	
			3年度	33産地	33産地 (見込)	
			2年度	35産地	33産地 (実績)	
	2	ア本県が振興する果樹の栽培面積(うんしゅうみかん始め12品目) イ花き栽培面積 ウ茶栽培面積	最終目標	令和7年度	6,953ha	
			3年度	6,957ha	6,918ha (見込)	
			2年度	7,335ha	6,918ha (実績)	
	3	米の生産数量目標の目安実施率	最終目標	毎年度	100%	
			3年度	100%	100% (見込)	
			2年度	100%	102% (実績)	
	4	県民あたりのコスト(PL経常費用/本県の人口)	最終目標	-	-	
			3年度	-	- (見込)	
			2年度	-	301円 (実績)	
					(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	<p>燃油の高騰、販売価格の下落、天候による作柄変動が農業経営を圧迫し、農業従事者の高齢化や後継者不足により栽培面積の減少に影響した。</p>				
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり。 (判断の理由) ◎主な指標:2(理由:栽培面積は、各振興対策の主要指標となるため) ・主要な指標では目標を80%以上達成しており、他の指標においても80%以上達成していたことから、管理事業全体としては、相当程度進展ありとした。 ・野菜指定産地数については、生産者の生産基盤整備等により指定産地確保に努めたが目標を達成できなかった。 ・本県が振興する果樹の栽培面積については、果樹経営支援対策事業の活用などを支援し面積維持に努め目標を達成した。 ・花き栽培面積については、生産者の生産基盤整備や需要拡大対策を推進し、面積拡大に努めたが、目標を達成できなかった。 ・茶栽培面積については、茶改植支援事業等を活用し面積維持に努めたが、目標を達成できなかった。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>2年度の県民当たりコストは、施設整備補助金等の増額等の影響により、1年度の204円に比べ、97円増加した。</p>					
課題	<p>・野菜指定産地数については、生産者の高齢化に伴う担い手不足などの課題がある。 ・果樹栽培面積については、販売価格の低迷、生産者の高齢化に伴う担い手不足などの課題がある。 ・花き栽培面積については、販売価格の低迷、輸入切花の増加、生産者の高齢化という課題がある。 ・茶栽培面積については、せん茶価格の低迷、担い手不足、生産者の高齢化という課題がある。</p>					
今後の方向性	<p>各品目について地域の情報収集をさらに行い、振興対策を総合的に推進し、目標値の達成あるいは新たに計画を策定する品目については、目標値の見直し及び修正に取り組む。</p>					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4120	事業名	畜産振興事業														
所属名	農業水産局畜産課	評価責任者	畜産振興監兼畜産課長 岡地 啓之														
		作成責任者	奥村 雄大	ダイヤルイン	052-954-6423												
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	安全で良質な畜産物の生産供給と資源循環型畜産の推進													
事業目的	安全で良質な畜産物の生産供給と資源循環型畜産の推進を図る																
根拠法令・計画等	家畜改良増殖法、家畜商法、家畜取引法、加工原料乳生産者補助金等暫定措置法、肉用子牛生産安定等特別措置法、酪農及び肉用牛生産振興法																
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)													
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度											
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	20.90人(4.30人)	20.80人(4.30人)	20.80人(4.30人)	17.80人(5.60人)											
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人(1人)	2人(0人)	2人(0人)	3人(1人)											
	経費	人件費(a)	218,592千円	213,057千円	213,966千円	200,376千円											
		事業費(b)	49,108千円	78,504千円	1,638,005千円	1,291,751千円											
		公債費(c)	26,063千円	26,241千円	26,252千円	128,777千円											
		計(a)+(b)+(c)	293,763千円	317,802千円	1,878,223千円	1,620,904千円											
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		110,302千円	93,374千円	306千円	265千円												
経費のうち、一般財源等		115,485千円	133,127千円	222,112千円	348,013千円												
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>酪農等の振興、畜産環境保全、競馬事業の調整等に関する業務を行う。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 畜産総合振興対策推進費 : 3,130千円</td> <td style="width: 50%;">2 酪農・肉用牛振興対策費 : 630千円</td> </tr> <tr> <td>3 養豚振興対策費 : 101千円</td> <td>4 養鶏・小家畜振興事業費 : 247千円</td> </tr> <tr> <td>5 牛受精卵移植実用化促進事業費 : 403千円</td> <td>6 飼料対策費 : 7,252千円</td> </tr> <tr> <td>7 畜産環境対策費 : 2,860千円</td> <td>8 畜産物流通対策費 : 18,042千円</td> </tr> <tr> <td>9 畜産振興事業費補助金 : 1,912千円</td> <td>10 畜産協会補助金 : 10,831千円</td> </tr> <tr> <td>11 競馬事業調整費 : 2,000千円</td> <td>12 その他 : 2,110千円</td> </tr> </table>					1 畜産総合振興対策推進費 : 3,130千円	2 酪農・肉用牛振興対策費 : 630千円	3 養豚振興対策費 : 101千円	4 養鶏・小家畜振興事業費 : 247千円	5 牛受精卵移植実用化促進事業費 : 403千円	6 飼料対策費 : 7,252千円	7 畜産環境対策費 : 2,860千円	8 畜産物流通対策費 : 18,042千円	9 畜産振興事業費補助金 : 1,912千円	10 畜産協会補助金 : 10,831千円	11 競馬事業調整費 : 2,000千円	12 その他 : 2,110千円
1 畜産総合振興対策推進費 : 3,130千円	2 酪農・肉用牛振興対策費 : 630千円																
3 養豚振興対策費 : 101千円	4 養鶏・小家畜振興事業費 : 247千円																
5 牛受精卵移植実用化促進事業費 : 403千円	6 飼料対策費 : 7,252千円																
7 畜産環境対策費 : 2,860千円	8 畜産物流通対策費 : 18,042千円																
9 畜産振興事業費補助金 : 1,912千円	10 畜産協会補助金 : 10,831千円																
11 競馬事業調整費 : 2,000千円	12 その他 : 2,110千円																
指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	最終目標	目標年度	目標値	実績値・見込												
		1 経産牛1頭当たりの生乳生産量	令和12年度	9,000kg													
			3年度	8,825kg	(見込)												
			2年度	9,200kg	8,805kg (実績)												
		2 和牛繁殖雌牛の飼養頭数	令和12年度	3,000頭													
			3年度	3,000頭	(見込)												
			2年度	2,330頭	3,230頭 (実績)												
		3 一戸あたりの飼養頭(羽)数	令和12年度	豚2,340頭 鶏71.0千羽													
			3年度	2,110頭、59.0千羽	(見込)												
			2年度	1,680頭、44.5千羽	2,085頭、58.3千羽 (実績)												
		4 県民あたりコスト(PL経常経費／本県人口)	最終目標	-													
			3年度	-	(見込)												
			2年度	-	249円 (実績)												
		5	最終目標		(見込)												
					(実績)												
評価	外部要因等	畜産関係施設における飼養衛生管理の徹底が求められている。 ・平成31年2月から令和元年12月にかけて養豚場における豚熱の発生が継続した。 ・県内及び近隣県で、豚熱に感染した野生イノシシが確認されている。															
	目的の達成に関する評価	C: 相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標: 3(理由: 本県の畜産物産出額においては、豚と鳥の産出額の割合が特に高いため。) ・生乳生産量においては目標を下回ったが、管理事業全体としては相当程度進展があった。															
	コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは施設整備補助金等の増加により、1年度の196円に比べ、53円増加した。															
	課題	・飼料価格高騰や衛生対策費の増加により、畜産農家の生産コストが増加していることから、畜産農家が経営しやすい環境づくりを行っていくこと。 ・農家や畜産関係施設では、豚熱対応として感染拡大防止対策を進めていくこと。															
	今後の方向性	年度ごとの状況や課題を踏まえながら、必要な予算を確保し、より多くの効果(飼養頭数、畜産物算出価格の増加等)を生むことができるよう、効率的に事業を実施していく。併せて、畜産農家が経営しやすい環境づくりを行うために必要な施策を継続的に実施していく。															

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4130	事業名	畜産総合センター管理運営事業			
所属名	農業水産局畜産課	評価責任者	畜産振興監兼畜産課長 岡地 啓之			
		作成責任者	内藤 絵美子	ダイヤルイン	052-954-6426	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	優良種畜の供給と畜産物の生産性の向上		
事業目的	優良種畜の確保、改良並びに能力向上のため、種畜の育成、維持、増殖及び能力検定を実施し、畜産農家へ種畜の供給、飼養管理技術向上のための指導を行う。					
根拠法令・計画等	家畜改良増殖法、愛知県行政組織規則、愛知県畜産総合センター規則、愛知県酪農・肉用牛生産近代化計画					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	60人(55人)	60人(55人)	60人(55人)	58.80人(55人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	20人(20人)	20人(20人)	20人(20人)	20人(20人)
	経費	人件費(a)	657,790千円	660,293千円	626,783千円	626,242千円
		事業費(b)	1,521,817千円	604,279千円	412,812千円	1,061,027千円
		公債費(c)	98,935千円	75,113千円	104,542千円	94,059千円
		計(a)+(b)+(c)	2,278,542千円	1,339,685千円	1,144,137千円	1,781,327千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,582千円	1,582千円	2,999千円	3,362千円	
経費のうち、一般財源等		1,441,932千円	950,725千円	722,823千円	799,570千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>種畜等の増殖、育成及び譲渡、種畜の能力の検定、飼料作物の生産、家畜の人工妊娠、畜産技術の研修及び指導、畜産に関する知識の普及啓発、畜産技術練習生の養成を行う。</p> <p>1 運営費 : 44,439千円 2 業務費 : 291,992千円 3 施設設備整備費 : 13,488千円 4 牛受精卵供給事業費 : 8,557千円 5 優良乳用牛受精卵購入費 : 2,587千円 6 豚舎整備費 : 898,212千円 7 種鶏場整備費 : 262,542千円</p>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	1	和牛繁殖雌牛の飼養頭数	最終目標	令和12年度 3,000頭	
				3年度	3,000頭	(見込)
	2年度	2,330頭	(実績)			
	2	経産牛1頭当たりの生乳生産量	最終目標	令和12年度 9,000kg		
			3年度	8,825kg	(見込)	
			2年度	9,200kg	(実績)	
	3	一戸当たりの飼養頭(羽)数	最終目標	令和12年度 豚2,340頭 鶏71.0千羽		
			3年度	2,110頭、59.0千羽	(見込)	
			2年度	1,680頭、44.5千羽	(実績)	
	4	経産牛1頭当たりの生乳生産コスト	最終目標	令和12年度 1,025千円		
			3年度	1,025千円	(見込)	
			2年度	825千円	(実績)	
	5	県民あたりコスト(PL経常経費/本県人口)	最終目標	-		
			3年度	-	(見込)	
			2年度	-	144円(実績)	
外部要因等	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年2月から令和元年12月にかけて養豚場における豚熱の発生が継続した。 県内及び近隣県で、豚熱に感染した野生イノシシが確認されている。 					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:本県の畜産物産出額においては、豚と鳥の産出額の割合が特に高いため。) ・生乳生産量においては目標を下回ったが、管理事業全体としては相当程度進展があった。					
コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは種鶏場整備費の減少等により、1年度の145円に比べ、1円減少した。					
課題	<ul style="list-style-type: none"> 優良種畜の普及と県内家畜の能力向上を効率的に進めるための生産者ニーズに即した生産・供給体制の強化。 種畜を供給する畜産関係の拠点施設として、家畜伝染病の感染防止対策を進めていくこと。 					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 生産者や関係団体のニーズに即した能力の高い種畜の育成に努め、県内畜産農家の生産性向上に資するとともに、疾病等に対する防疫体制を強化し、優良種畜の保全を図る。 家畜伝染病の感染拡大対策として、施設や設備の整備を図る。 					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4140	事業名	家畜保健衛生事業				
所属名	農業水産局畜産課	評価責任者	家畜防疫対策室長 松井 順一				
		作成責任者	中村 星太	ダイヤルイン	052-954-6424		
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	家畜の疾病予防と安全な畜産物の供給			
事業目的	家畜伝染病予防等による家畜衛生の向上をもって、畜産振興を図るとともに、安全な畜産物の供給を推進し、消費者の安全及び信頼を確保する。						
根拠法令・計画等	家畜伝染病予防法、家畜保健衛生所法、牛海綿状脳症対策特別措置法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、獣医師法、家畜防疫対策要綱、消費・安全対策交付金実施要綱						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	88.50人 (79人)	83.50人 (73人)	83.50人 (73人)	79人 (71人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人 (4人)	5人 (4人)	5人 (4人)	5人 (4人)	
	経費	人件費(a)	923,282 千円	880,312 千円	832,464 千円	824,505 千円	
		事業費(b)	447,440 千円	320,052 千円	343,890 千円	4,066,284 千円	
		公債費(c)	266 千円	266 千円	267 千円	267 千円	
		計(a)+(b)+(c)	1,370,988 千円	1,200,630 千円	1,176,621 千円	4,891,057 千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		115,954 千円	128,906 千円	191,607 千円	57,158 千円	
	経費のうち、一般財源等		1,135,467 千円	923,654 千円	850,886 千円	2,902,560 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	家畜伝染病の予防及び家畜保健衛生所、動物薬事、獣医師や獣医療、家畜畜産物の衛生及び家畜の衛生管理に関する事務等を行う。						
	1	家畜伝染病予防費	34,137千円	2	家畜病性鑑定事業費	23,649千円	
	3	家畜飼養衛生管理強化対策費補助金	15,780千円	4	牛海綿状脳症対策事業費	22,470千円	
	5	豚熱対策費	123,991千円	6	豚流行性下痢対策費補助金	7,200千円	
	7	家畜衛生技術指導事業費	134千円	8	動物薬事・獣医師指導費	2,733千円	
	9	家畜保健衛生所運営費	18,958千円	10	家畜保健衛生所施設設備整備費	198,388千円	
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	家畜伝染病発生頭数(直近5年間 豚頭数換算牛5頭、鶏1/50頭)	最終目標	500頭以下		
				3年度	-	-	(見込)
				2年度	11,229頭以下	2頭	(実績)
		2	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	-		
				3年度	-	-	(見込)
				2年度	-	154円	(実績)
		3		最終目標			
							(見込)
		4		最終目標			
						(実績)	
	5		最終目標				
						(見込)	
						(実績)	
	外部要因等	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年2月から令和元年12月にかけて養豚場における豚熱の発生が継続した。 県内及び近隣県で、豚熱に感染した野生イノシシが確認されている。 					
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:家畜伝染病の発生を抑えることが、安全な畜産物を供給するために必要であるため。) ・県内で豚熱の発生が減少し、家畜伝染病発生頭数が大幅に減少した。						
コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは家畜伝染病発生頭数の減少により、1年度の639円に比べ、485円減少した。						
課題	<ul style="list-style-type: none"> 近隣国で、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ、アフリカ豚熱などの家畜伝染病が発生しており、人や物の流通により国内に侵入した場合、県内への侵入防止対策をいかに実施していくかが常に課題となってくる。 国内では、複数県の養豚農場で豚熱の発生が続いていることから、発生予防のために飼養豚への継続的なワクチンが必要である。 また、野生イノシシの感染確認地域も拡大しており、農場への侵入防止対策が課題となっている。 						
今後の方向性	家畜飼養者に対し、家畜伝染病の発生予防のため飼養衛生管理基準の遵守や早期通報が徹底されるよう指導するとともに、発生の際の迅速・的確な初動対応を中心に体制を強化していく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4320	事業名	水産業総務事業			
所属名	農業水産局水産課	評価責任者	水産課長 岡本 俊治			
		作成責任者	柘植 朝太郎	ダイヤルイン	052-954-6460	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	水産行政の円滑な運営		
事業目的	水産行政の円滑な運営に資するため海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会委員の報酬の執行を行う。水産業振興対策を推進するため嘱託員の報酬の執行を行う。					
根拠法令・計画等	漁業法第136条第1項、第138条第1項、第138条第2項、第171条第1項、第172条第2項、第172条第3項					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.20人(0人)	2.20人(0人)	2.20人(0人)	2.20人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	37,113 千円	36,180 千円	40,649 千円	35,740 千円
		事業費(b)	1,114 千円	1,114 千円	1,083 千円	0 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	38,227 千円	37,294 千円	41,732 千円	35,740 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		34,046 千円	33,108 千円	41,599 千円	35,626 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県内の海面及び内水面における漁業に関する事項を処理するための行政委員会である愛知海区漁業調整委員会と、愛知県内水面漁場管理委員会の運営に要する経費。</p> <p>会計年度任用職員交通費:1,114千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の開催件数	最終目標	毎年度12回	
				3年度	12回	12回 (見込)
				2年度	12回	13回 (実績)
		2	県民当たりコスト	最終目標	毎年度設定	
				3年度	—	— (見込)
				2年度	—	6円 (実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:委員会の活動状況が把握できるため)</p> <p>・2年度の委員会の開催件数は、漁業法改正により県からの諮問等の件数が例年より多く、委員の改選もあつたため、開催回数が増加し、目標を達成できた。今年度についても、目標達成の見込である。</p>				
コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは、漁業法改正に伴い委員会開催回数が目標よりも多く、事務量が増加したため、1年度の5円に比べ1円増加した。					
課題	県からの諮問等の件数により、委員会開催回数が増減するため、適正な目標設定が難しい。					
今後の方向性	漁業法の改正に伴う制度改正や漁業調整上必要な諮問案件等を適正かつ円滑に処理するとともに、水産振興対策事業を推進することにより、海面及び内水面の有効利用、水産業の発展を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4330	事業名	水産業振興事業				
所属名	農業水産局水産課	評価責任者	水産課長 岡本 俊治				
		作成責任者	原 保	ダイヤライン	052-954-6458		
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	水産業の振興			
事業目的	海洋環境の保全、漁業生産基盤の整備、水産資源の持続的有効利用、漁業者の経営基盤の充実、担い手の育成、水産物の消費拡大等の諸施策						
根拠法令・計画等	水産基本法、漁港漁場整備法、海洋生物資源の保存及び管理に関する法律、水産業振興対策事業補助金交付要綱、食と緑の基本計画2020 等						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	40.70人 (21.80人)	40.70人 (21.80人)	40.70人 (21.80人)	38.90人 (21人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	12.40人 (8.40人)	12.40人 (8.40人)	12.40人 (8.40人)	12.40人 (8.40人)	
	経費	人件費(a)	443,660 千円	444,075 千円	425,381 千円	413,307 千円	
		事業費(b)	1,546,934 千円	603,954 千円	1,310,406 千円	550,008 千円	
		公債費(c)	396,196 千円	400,146 千円	405,032 千円	512,603 千円	
		計(a)+(b)+(c)	2,386,790 千円	1,448,175 千円	2,140,818 千円	1,475,917 千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	経費のうち、一般財源等		1,473,156 千円	1,077,098 千円	893,303 千円	1,024,321 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>水産業の振興に資するため、あさりやさかな漁場や貝類増殖場の整備、共同利用施設や漁港の整備に対する助成、漁業者に対する支援指導、漁業金融対策(漁業振興資金貸付金等)などの事業を実施する。</p> <p>1 漁場の造成:298,642千円(あさりやさかな漁場総合整備事業費208,906千円、貝類増殖場造成事業費89,736千円)</p> <p>2 共同利用施設や漁港の整備に対する助成等:994,636千円(水産業強化対策事業費787,614千円、漁港施設費157,022千円)</p> <p>3 漁業者に対する支援指導:95,372千円(漁船導入支援事業費補助金72,000千円等)</p> <p>4 漁業金融対策:115,802千円(漁業金融対策費115,802千円)</p> <p>5 その他(資源管理、漁場環境保全対策等):42,482千円(水産多面的機能発揮対策事業費13,403千円等)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
				最終目標	令和7年度 8万トン		
		1	漁業生産量	3年度	8万トン	8万トン	(見込)
				2年度	8万トン	7万トン	(実績)
				最終目標			
		2	漁業生産基盤の整備箇所数	3年度	5か所	5か所	(見込)
				2年度	7か所	7か所	(実績)
				最終目標	-		
		3	県民当たりコスト	3年度	-	-	(見込)
				2年度	-	227円	(実績)
				最終目標			
		4					(見込)
							(実績)
				最終目標			
		5					(見込)
					(実績)		
外部要因等	伊勢湾・三河湾では、毎年、赤潮や貧酸素水塊が発生しており、漁業生産量に直接大きな影響を及ぼしている。また、イワシ類などの多獲性魚種は黒潮流路などの海況変動により漁獲量に大きな変動がある。						
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:漁業全体の動向が把握できるため) ・漁獲量の多くを占めるイワシ類の来遊量が減少したため、漁業生産量は目標の88%となった。						
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは227円で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う漁業者等への支援策実施により、1年度123円に比べ104円増加した。						
課題	漁場環境の変化に伴う水産資源の減少や漁場生産力の低下が見られる中、漁業生産力を確保するためには、水産資源の増大等に向けた水産振興策を継続して行っていく必要がある。						
今後の方向性	漁業生産量の確保のためには、漁業生産基盤の整備と水産資源の維持増大が不可欠である。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4340	事業名	栽培漁業センター管理運営事業			
所属名	農業水産局水産課	評価責任者	水産課長 岡本 俊治			
		作成責任者	村内 嘉樹	ダイヤルイン	052-954-6461	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	栽培漁業の推進		
事業目的	栽培漁業の推進により水産資源の安定と増大を図るため、(公財)愛知県水産業振興基金に種苗生産及び施設管理を業務委託して効率的に推進する。					
根拠法令・計画等	沿岸漁場整備開発法(昭和49年法律第49号)					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	9.10人(0人)	9.10人(0人)	9.10人(0人)	9.10人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	89,983千円	90,269千円	84,550千円	84,626千円
		事業費(b)	153,142千円	126,334千円	125,897千円	128,769千円
		公債費(c)	14,253千円	30,792千円	30,795千円	30,717千円
		計(a)+(b)+(c)	257,378千円	247,395千円	241,242千円	244,112千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	2千円	3千円
経費のうち、一般財源等		213,001千円	199,191千円	193,073千円	195,640千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>3年度種苗生産計画(魚種、数量)</p> <p>くるまえばい 20,000.0千尾、あゆ 1,500.0千尾、とらふぐ 180.0千尾、あわび 265.5千個 がざみ 1,600.0千尾、よしえび 4,500.0千尾、なまこ 700.0千尾 合計 28,745.5千尾</p> <p>1 運営委託費: 103,632千円(人件費41,941千円、種苗生産費55,095千円、委託管理費6,596千円) 2 施設整備: 49,510千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	種苗生産尾数	最終目標	毎年度設定	
				3年度	28,745.5千尾	28,745.5千尾 (見込)
				2年度	29,255.5千尾	29,260.5千尾 (実績)
		2	種苗生産費当たり種苗売却収入	最終目標	毎年度設定	
				3年度	0.81	0.81 (見込)
				2年度	0.82	0.82 (実績)
		3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				3年度	-	- (見込)
				2年度	-	34円 (実績)
	4		最終目標			
					(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標			
					(見込)	
				(実績)		
外部要因等	種苗生産時に使用する天然親魚の漁獲状況により、種苗生産時期が影響を受けることがある。					
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標: 1(理由: 事業目的である水産資源の安定と増大を図るための最も重要な指標であるため。)</p> <p>・種苗生産の実績が計画種苗生産尾数を上回ったため。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、人件費が増加したため、1年度33円に比べ1円増加した。					
課題	<p>・栽培漁業センターの施設・設備の老朽化により、設備の故障などにより目標とする種苗生産尾数が達成できないことがある。このため、老朽化して施設・設備の計画的な更新・改修が必要である。</p> <p>・漁業協同組合の経営状況により種苗売却収入が影響を受けることがある。</p>					
今後の方向性	今後は、設備の老朽化度合や種苗生産業務への影響を考慮して、計画的な設備の更新・改修を行う。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4350	事業名	漁業調整事業			
所属名	農業水産局水産課	評価責任者	水産課長 岡本 俊治			
		作成責任者	市来 亮祐	ダイヤルイン	052-954-6460	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	水産資源の持続的な利用の推進		
事業目的	漁業法、漁船法その他関係法令の適正な運用及び漁業取締りにより、水面を総合的に利用し、漁業生産力を発展させる。					
根拠法令・計画等	漁業法、漁船法、遊漁船業の適正化に関する法律、小型船舶の登録等に関する法律、愛知県漁業調整規則、愛知県手数料条例 等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	16.90人 (3.50人)	16.90人 (3.50人)	16.90人 (3.50人)	16.80人 (3.40人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2.60人 (0.60人)	2.60人 (0.60人)	2.60人 (0.60人)	2.60人 (0.60人)
	経費	人件費(a)	175,614 千円	175,910 千円	169,501 千円	169,987 千円
		事業費(b)	52,989 千円	91,569 千円	82,866 千円	109,956 千円
		公債費(c)	21,804 千円	22,195 千円	22,197 千円	22,597 千円
		計(a)+(b)+(c)	250,407 千円	289,674 千円	274,564 千円	302,540 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		6,437 千円	7,376 千円	8,653 千円	9,432 千円
	経費のうち、一般財源等		221,302 千円	254,753 千円	212,989 千円	268,687 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>漁業秩序の維持と漁業紛争の防止のため、漁場利用の調整、安全指導及び漁業取締りを行う。 また、遊漁者を始めとする海面利用者と漁業者との円滑な海面の利用調整を図るため、委員会の運営を行う。</p> <p>1 漁業調整指導費：2,729千円(漁業調整活動推進費1,565千円、漁業調整委員会費672千円、内水面漁場管理委員会費367千円、海面利用及び遊漁船業等適正化推進費125千円) 2 漁船指導費：1,182千円(漁業調査及び登録費210千円、漁船登録費972千円) 3 漁業取締費：27,501千円(「あゆち丸」運航費18,735千円、「へいわ」運航費8,766千円) 4 漁業無線局整備事業費補助金：21,577千円</p>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	1	漁業取締船運航日数(2隻の延べ運航日数)	最終目標	毎年度 250日	
				3年度	250日	250日 (見込)
		2年度	250日	298日 (実績)		
		2	海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の開催件数	最終目標	毎年度 12回	
				3年度	12回	12回 (見込)
				2年度	12回	13回 (実績)
		3	漁業許可件数	最終目標	毎年度設定	
				3年度	521件	521件 (見込)
				2年度	553件	506件 (実績)
		4	漁船登録件数	最終目標	毎年度設定	
				3年度	802件	802件 (見込)
				2年度	948件	1,091件 (実績)
		5	県民当たりコスト	最終目標	-	
				3年度	-	- (見込)
				2年度	-	34円 (実績)
評価	外部要因等	漁業者が高齢化し、就業者数が減少しているため、漁業許可件数及び漁船登録件数も長期的な減少傾向にある。				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:漁業現場における取締・調整活動が重要であるため) ・アサリ資源の減少により許可要望が減少したため、漁業許可件数は目標を達成できなかったが、主要な指標を含むその他の指標では目標を達成しており、事業としては十分な成果が得られた。				
	コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは、漁業取締船の法定点検費の減少等により、1年度の38円に比べ4円減少した。				
	課題	廃業する漁業者等の影響により、許可件数や漁船登録件数の適正な目標値を設定することが難しい。				
	今後の方向性	本県の漁業動向をより詳細に把握するとともに、関係法令の適正な運用及び漁業取締等により、漁業者及び一般県民の理解を促し、遵法精神を向上させ、適切な漁場の総合的な利用に努める。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4360	事業名	水産試験場管理運営事業			
所属名	農業水産局水産課	評価責任者	水産課長 岡本 俊治			
		作成責任者	宮川 泰輝	ダイヤルイン	052-954-6458	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	水産技術の開発		
事業目的	水産試験場の管理運営並びに海面、内水面における重要魚介類の増養殖に関する技術開発、水産資源の管理技術に関する技術開発、漁場環境の保全・改善に関する技術開発を行い、水産業の振興を技術面から支援する。					
根拠法令・計画等	愛知県農林水産業の試験研究基本計画2025					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	37人(36.60人)	37人(36.60人)	37人(36.60人)	37人(36.60人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	7人(7人)	7人(7人)	7人(7人)	7人(7人)
	経費	人件費(a)	407,831千円	406,834千円	389,170千円	391,573千円
		事業費(b)	246,463千円	185,946千円	108,359千円	107,824千円
		公債費(c)	151,015千円	151,513千円	151,683千円	150,513千円
		計(a)+(b)+(c)	805,309千円	744,293千円	649,211千円	649,911千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		48千円	48千円	117千円	120千円
経費のうち、一般財源等		709,093千円	617,333千円	591,648千円	593,134千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>水産試験場の行う管理運営並びに海面・内水面における増養殖技術及び漁場環境の改善に関する技術開発を行う。</p> <p>1 運営費: 95,833千円(会計年度任用職員交通費749千円、水産試験場運営費39,872千円、海域情報施設保守管理費10,224千円、漁業調査船維持管理費44,988千円)</p> <p>2 試験費: 108,404千円(海面増養殖技術試験費18,827千円、内水面増養殖技術試験費17,898千円、水産資源調査試験費31,637千円、漁場環境調査試験費40,042千円)</p> <p>3 施設整備費: 42,226千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	研究課題数	最終目標		
				3年度	22課題	22課題 (見込)
				2年度	27課題	27課題 (実績)
		2	研究成果公表数	最終目標		
				3年度	12件	12件 (見込)
				2年度	12件	12件 (実績)
		3	県民当たりコスト	最終目標		-
				3年度	-	- (見込)
				2年度	-	91円 (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標: 1(理由: 試験研究成果の公表及び普及を最終的な目標としているため)</p> <p>・研究成果公表数は12件であり、目標を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、物件費やその他経費の減少により、1年度93円と比べ2円減少した。					
課題	共同研究の働きかけや、民間企業の活力を導入することにより、試験研究の効率化を推進する必要がある。					
今後の方向性	生産現場のニーズに的確、迅速に対応するため、国の研究機関や大学等とより一層連携を深めることにより、研究の高度化及び外部資金の活用を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	9050	事業名	就農支援資金事業			
所属名	農業水産局農政部 農業経営課		評価責任者	農業経営課長 恒川 靖弘		
			作成責任者	仲古 絢香	ダイヤルイン 052-954-6413	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	多様な担い手の育成・確保のための農業金融支援		
事業目的	農業者等に貸し付けた農業改良資金及び就農支援資金を回収するとともに、国への償還及び一般会計への繰出しを行う。					
根拠法令・計画等	青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法、農業改良資金融通法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	0千円	0千円	0千円	0千円
		事業費(b)	45,253千円	50,798千円	150,580千円	207,726千円
		公債費(c)	89,347千円	99,881千円	99,881千円	136,889千円
		計(a)+(b)+(c)	134,600千円	150,679千円	250,461千円	344,615千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		0千円	0千円	0千円	0千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	就農支援資金及び農業改良資金(違約金含む)の農業者等からの回収、国への償還及び一般会計への繰出しの実施 1 指導事務費 :166千円 2 一般会計繰出金 :45,087千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 新規就農者数	最終目標	令和7年 1,000人 (年平均 200人)		
			3年度	200人	200人 (見込)	
			2年度	210人	177人 (実績)	
		2 県民当たりコスト	最終目標	-		
			3年度	-	- (見込)	
			2年度	-	7円 (実績)	
		3 貸倒引当率	最終目標	令和3年 0%		
			3年度	0%	0% (見込)	
			2年度	0%	0% (実績)	
	4	最終目標				
				(見込)		
	5	最終目標				
				(実績)		
	外部要因等	農業に限らず労働力不足の傾向により農業系企業からの求人が増えており、農業後継者以外の農大卒業生は農業法人への就職よりも一般企業への就職が多くなった。				
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主な指標:1{理由:新規就農者を始めとした農業経営者への資金供給に対する政策的な支援(長期・低利資金の融通)のため} ・各農業改良普及課に設置した農起業支援センターにおいて新規就農希望者からの相談窓口を一元化して対応してきたが、外部要因により目標を達成できなかった。					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは7円で、一般会計への繰出金が減ったため、1年度9円に比べ2円減少した。なお、農業改良資金及び就農支援資金ともに、制度改正に伴い、新たに県から貸し付けを行うことはなく、回収のみとなっている。					
課題	なし					
今後の方向性	資金を借りた新規就農者が就農定着できるよう関係機関と連携して指導を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	9100	事業名	沿岸漁業改善資金事業			
所属名	農業水産局水産課	評価責任者	水産課長 岡本 俊治			
		作成責任者	水野 真子	ダイヤルイン	052-954-6457	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	漁業の経営安定支援		
事業目的	沿岸漁業の改善等のため					
根拠法令・計画等	沿岸漁業改善資金助成法(昭和54年法律第25号)、愛知県沿岸漁業改善資金貸付規則(昭和54年規則第79号)					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	0千円	0千円	0千円	0千円
		事業費(b)	97,345千円	97,396千円	237千円	14,473千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	97,345千円	97,396千円	237千円	14,473千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		0千円	0千円	0千円	0千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>沿岸漁業従事者等が自主的に経営の改善及び発展を図ることを促進するため、水産業普及指導員の指導、助言のもと、国の助成を得て、県が無利子で資金の貸付けを行う。</p> <p>1 貸付事業費:96,000千円 (経営等改善資金 75,200千円、生活改善資金 800千円、青年漁業者等育成確保資金 20,000千円)</p> <p>2 業務費:1,345千円(貸付・償還事務委託料 1,303千円、指導事務費 42千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 沿岸漁業改善資金における 約定償還の遅延件数	最終目標	毎年度0件		
			3年度	0件	0件	(見込)
			2年度	0件	0件	(実績)
		2 貸倒引当率	最終目標	毎年度0%		
			3年度	0%	0%	(見込)
			2年度	0%	0%	(実績)
		3 県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	-		
			3年度	-	-	(見込)
			2年度	-	1円	(実績)
		4	最終目標			
						(見込)
		5	最終目標			
						(実績)
		外部要因等	なし			
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:貸付事業全体が健全に実施されていることを示す指標となるため)</p> <p>・適切な貸付・償還管理及び事務委託先への指導・実地検査等により、目標を達成できた。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、1年度1円と比べ増減はなかった。					
課題	年2回実施する需要額調査でその年の貸付管理を実施しているが、漁業者や漁業協同組合の経営状況等により、突発的な申請や取り下げがあり、正確な需要を把握することが難しい。					
今後の方向性	今後も、事務委託先の愛知県信用漁業協同組合連合会と連携し、健全・適切な貸付となるように努める。また、資金需要に柔軟に対応できるように融資枠の管理を適正に行う。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。